

学術情報センターシステム、広島大学データベース システム及びその中の数学学術情報システム

筑波大 社会工学系 池田 香人
広島大 総合情報処理センター 二神かほる

§1. はじめに

この論文では、筆者等の関係していゝ数学学術情報システムに関する今日までの、あるいは今後の活動について述べる。

「数学学術情報システム」の構想が打ち立てられたのは、1976年から1978年の3年間にわたる情報処理に関する特定研究の活動の中である。この特定研究の一年目に分野別学術情報の組織化が強調され、「数学クラスター」の名で数学分野の学術情報の組織化の課題に取り組み、その一つの結論として、「数学学術情報システム」の構想が提起された。(文献[1]を参照)。この構想は折りしも学術公議の数学研究連絡委員会の「新研究所」の設立の運動の中で位置付けられ、新研究所内の文献セニタ-構想の骨組みになった。

一方、特定研究の研究と(2)の成果は、1979年～80年の試験研究(研究代表者 山本純一教授)の中に引き継がれ、文献

検索システムの開発や、数字雑誌の書誌・所蔵データベースの作成を通じて、基礎的・技術的研究が進められてきた。

そして今、「文献センター」の構想は、経費面を除いては、実現可能であり、データベース作成経費、運用経費、必要人員等は相当正確に見積もることができた。

しかし、数字文献データベースは作成されていないし、センターモデル上、これはいつか、センターを取り巻く緒情勢は、この活動を増々困難にしていくとさえ言える。

この様な中で、数学学術情報組織化に関する研究は、どのように進めるべきであるか。この論文では緒情勢の分析と、今日まで行ってきた著者等の活動の紹介を通じて、今後の研究の方向をさぐりうるところでもある。

3.2. 学術情報ネットワークと学術情報センター

前述した特定研究の成果を受け、文部省は、学術情報ネットワークの構想を立て、1980年からその実現に向けて、動いて来ている。

この構想は、その中核的役割を担う「学術情報センター」に大型コンピュータを置き、全国共同利用の大型計算機センター、各大学の計算センター、全国共同利用の研究機関、各大学の図書館等と結んだネットワークを構築し、各機関がそれを軸の特徴を生かした役割を果たしつながら、学術情報の流

通、生産を行おうと“うものである。学術情報センターは新設の予定で、文部省では、予算要求をする一方、センターのシステムにつけて、その検討を進めている。

数学分野の学術情報組織化にて、このネットワーク内での位置付けは、無視されない。むしろ積極的にこのネットワークの実現を支援しながら、分野固有の問題を併行して扱っていかなければならぬ。

では、数学分野の学術情報が、このネットワークの中でどのように取扱われるであろうか。種類別に見よう。

(1) 数学図書の書誌・所蔵情報

このネットワーク内で、図書館の目録オンラインシステムが計画されている。これは全国の図書館の目録作成用の端末を設置し、この端末と学術情報センターのコンピュータシステムに接続して、目録作業（図書カードを作成する作業）をオンラインで行おうとするものである。計画では1985年から、一部の図書館で実施し、逐次拡大していくことになれば、2年内、このシステムが実現されれば、わが国の図書館のどこかで購入すれば寄贈により受け入れられるものであれば、書名中の語や著者名などで検索できる様になる。

またアトリカ出版権を受けたものは、アトリカ議会図書館の所蔵図書のデータベース LCMARC がオンライン検索可能

1=783他、UK-MARC(英國)、DK-MARC(ドイツ)など外国の図書目録データベースも検索可能になりますので、数字図書に関する情報はこれ中に扱われます。もちろん我が国の国立国会図書館の目録データベース JAPAN-MARCも含まれ、和書体漢字で取扱うこともできます。

(2) 数字雑誌の書誌・所蔵情報

現在、「学術雑誌総合目録」という冊子併のものがたり、これで、どの大学にどの雑誌が何巻何号から入、どこかわかるが、これのデータベース版が、オンラインサービスされたる形であります。また我が国に受け入れられていて、雑誌の書誌情報も MARC(Serials)と CONSERなどデータベースの提供で検索可能になります。

(3) 論文の情報

論文単位の情報検索は学術情報セタード、行えるが、数学分野全般とかハイテク分野文献データベースが、現在作成されつつある。もし何とかの方法により、文献データベースを作成されば、流通はセタードに行うことは可能である。

(4) 國際公議録、コレガリニト類の情報

図書や雑誌として出版されて我が国に入、どこか、外国の目録データベースに含まれてるのは (1) 本邦 (2) 並んで扱われるが、それ以外のものは (3) は何か手段でデータ化

すれは、流通はセニターフ行うことは叶はず。

(5) 定義、定理、公式、解法等の情報

これらの情報は、当面は技術情報センターへは取扱われない
ところ。これらは分野固有の特殊データベースとして、大型
計算機センター、各大学の計算センターおよび解析研等の共同利
用研究機関へ取扱うことになる。

以上の説明と専術情報等の一の活動に頼、乙巳乙未土火
寅卯辰巳、乙未寅巳にない二との区別はつくと思つが、今
後の我々の活動の方向をさすため、乙未寅巳にない点を示
げます。

(1) 圖書及以雜誌的入手的組織化

図書及び雑誌の目録検索は、各図書館で入手（72%の1=開
（22%）あるが、通書の方法の改善・組織化を行うのは、その
監修者（みす）研究者（みよし）である。不要な重複は、検索システムに
より避けやすくなるし、通書のためのリストを作りやすくな
る（2），この様な手段を積極的に取り入れる一方、研究者間、
数学会室内の協力を、情報入手や分担収集を行うことを検討
する必要がある。

(2) データベース形成

アトリエ数学会議文献データベースIMPの作成と中止について

以来、数学全分野を取扱う文献データベースは無くな、た。統計学、線型代数学、論理学等一部分野のデータベース作成の活動は行われてはいるし、Zentralblatt für Mathematik などデータベース形成の動きはあるが、まだその実態と明確にはなっていない。前述した様にデータベース化されれば、学術情報センターにおける流通サービスは可能で取るのだから、データベース形成が、分野の最重要課題といえる。形成されたデータベースが国際的役割を持ち得ることを考えると、国際協力を積極的に進めるべきである。

(3) 数学固有のデータベース形成と応用システムの開発
 数学分野の学術情報を文献に限定して考えることは、現実的サービスを考える上では有効であるが、これからみて3課題を想定し、研究を進める上では有害である。文献検索の問題は、技術的には一応前途の付いた問題であるが、
 1980年代の情報処理の方向として、1つは知識情報処理がある。数学分野におけるは、定義、定理、公式、解法等の知識とその処理方法と(?)論理(推論)という認識は既に確定した知識の表現方法があり、操作方法もありし、實際数学はこの様な形式に従、其知識を整理して来た。数学以外の分野で、正にその方法を取り込み、情報システムにより「知的」な実現しようと(?)いる。この様な周辺の動きの中で

数学者はどんな役割を持たせよか、数学分野の学術情報収集の方向はどうかを考えなければならない。公理、定義、定理、公式等のデータベースの確立や、推論システムの研究は、單に数学の知識を整理し、標準化することでなく「けい」なる重要な意味もある。更にこれらの研究成果が、論文という形形成からもう一步歩み出し、汎用ソフトウェアの形式で提供されよことが望ましい。

3.4. 数学文献センター構想の見直し

前述した数学文献センター構想は、今日の情勢下では既に説得力を失っている。ここでは数学文献センターの役割をしり、当時みけられた項目をひきあげ、再検討を試みる。

(1) 情報収集

数学学術情報には大別して、^①研究者の研究活動と背景にして収集される情報と②図書館など事務的、機械的に収集されるものに分けられる。図書館が要員不足や、能力不足で対応できなか、たりする二ことが原因で収集できなか、て情報の収集と数学文献センターが行なうのは、あまり説得力のあることは説明にはならない。それは専ら図書館の能力確保、数学図書室の強化に対するべきである。本来の任務とも、組織が十分機能しないからといふ、2、冗長な別の組織を作ることが容易に認められた情勢でもなければならぬ。従って

し別の理由で数学文献セーターができれば、「情報収集」を行
うことは無論はなれ、 「情報収集」が必要でないかとセータ
と建立するべきことはなりそらうもない。

(2) データベース形成

既に述べた様にデータベース形成は、数学分野にて、2大
問題である。国際的協力からデータベースを作成する
組織が必要である、その役割を中心とし(2)数学文献セータ
の設立はみり得子か、AMS(アメリカ数学会)やZBからデータ
一覧作成に取り出せば、そのお手とうばわれてしまう可能性も
強く。

(3) 流通サービス

これは学術情報セーターの任務であり、独自のサービス
特徴データベースに限定されよう。

(4) 責任機関

学術情報組織化の責任機関となることは言ふまでもないが、
セーターの役割が重要なものであると、その実態と失、2つ
のつまう。

(5) 複写サービス

学術雑誌のセーターは分野別に作られ、そこへ複写サービス
を行なう他、各大学の文献複写を短期間で容易にうけ
られ方針を図書館のネットワークの方で計画されてゐる。

次資料の収集・整理・流通は本邦圖書館の仁事であり、非能率的の研究者の要望に答えきれなかつた実態を、改善策としてそれを考へた。今日数学分野だけ、複号ナビゲーションを別に設計する現実的といふが如く。

(6) 数学者集団との連携と国際交流

組織的には学会を行つてゐる。

(7) 研究

数学学術情報に関する研究は、確かに現在、行つては組織が無い。しかしセミナーの様な基本的にはナビゲーション機関における研究を除くと、本邦の研究組織である数学研究所のところからみて、二種の研究が行なう様にはべきである。

(8) 教育

検索システムの使い方等は学術情報セミナーで行なう。

以上、当時数学文献セミナーの役割としてあげられてゐることごとく否定的に再検討した。学術情報セミナーの構想が現実化して来た故、否定もみるが、当時からわが、2つとも全く違つたがゆ。しかし後者は肯定的にうたはれてゐるが、設立の直接の理由にはならないが、も(別の理由で設立されねば、も、2つより役割として当時は肯定されると見える)。

3.5 教学分野として何をすべきか

ここで議論から「学術情報センターにまかせなければ良い」と判断される方も多いと思うが、本当に教学生術情報の流通が効果的に行き届く様なことを待ち望んでいる方々、今までこの課題に关心とも、こだわった方は、何からかの不安が打ち消せない。それは次の様なものである。

(1) 学術情報センターは本当にできるかという不安

既に文部省情報センターと日本科学技術情報センター(JICST)が存在しているし、臨調の予算削減のきびしい情勢の中で、学術情報センターの設立と危ぶみ声は少くなり、その事実は否定できないが、学術情報組織化とめさ(72.11.3.13)計画の中では、最も具体化しているものであり、このセンター設立は前提にせざるを得ない。

(2) 図書館が本來の役割と本当に似た様にならせるかの不安

今わが国の図書館界は、このテーマに取り組みはじめている。是層層による改善が多くの望まれる今日、機械化によることを行いうという方向は既に定着しているが、一部の大卒図書館において、その成果を出しつつある。教学分野としては、以前も期待の子座席で進むべきもしたが、この方向を積極的に支援する方法はない。

(3) 文献データベース形成に日本は何をしてなれどよいか

い) 不安(責任感)

日本数学会は各國の数学会に比べても、かなり大手な集団である。更に経済的にも重要な地位にある日本の学会であることを考慮すると、データベース形成という比較的万全のかかる事業で、その成果が直接国際的に役立つものに積極的努力がわれて必要はないだろうか。

(4) 学術情報システム完成までの過渡期での予測よいかといふ不安
数学と除く多くの分野で、既に文庫データベースがあり、学術情報センターを通じて利用可能だが、一般に有償で文献検索はまだ手数料付ける。数学分野はまだ成立に終り、乙為、少し設立時期が遅れており、高価で又、不便であり、これらを除けば、文献検索は可能である。数学分野はこの状態では之な、ひとつの現状の認識による不安である。

(5) 数学分野だけにおいてきほりとくわぬいかといふ不安
数学分野の学術情報組織化の方向や要求が明確かつ具体的でないため、学術情報センターシステムの中における位置付けられず、また、実現時期が立ち遅れたりすることはあり得る。

6. 新しい拠点の確立とその役割

学術情報センターは題、213才だけではダメであり、学術情報センターの設立により、数学文庫センターの存在意義が説得力のあるものとなる、乙も、72以上、併せてすべきである。

この問題に対して、著者等は新しい拠点の設立を主張する。

この拠点を今、仮に「数学情報研究開発センター」と呼ぶ。

このセンターの役割はつまづくべきである。

(1) 数学文献データベースの形成

国際協力の中で、中心的役割を担うが、協力的役割も重要なのは
各国の今後の動きにもかかわる。

(2) 数学データディクショナリーシステムの作成・管理

数学のみならぬ情報をデータベース化し、学術情
報センターや取り込みには不可能である。これは情報源のみで
記述(72特許とデータ入出の中心管理する方法で行わねば)

(3) 数学情報に関する研究・開発

数学情報のより高度な管理のため、数学知識データベース
の形成とその応用システムの開発の研究を行(中)、数学情報開
発研究の拠点とする。

(4) 学術情報システムへの評価

学術情報システムが数学分野にて、已有效なもののうち機能
可能なものは、合理的な視点からそれを評価し、改善と要求などを
加へてまいり、このセンターが数学有志団の声を反映する。

(5) 数学者集団との連絡・調整

日本数学会や日本数学教育学会などの数学研究会との連絡調
整を行ふことを必要とする。

以上の役割だけではなく、今日まで言われてきた、文献センターには複数の機能も相当重なる。事務官・技術官を教員含め、研究員の他にデータベース形成等の事業者とも、研究を中心の組織が、既存の研究所や教学研究室等に付加されればよいと考える。

⑦ 広島大学における活動

広島大学では 1973 年より今日まで教養分野の学術情報システムの確立をめざし、1974 年研究開発を進めてきた。これにてその主なものをあげると。

(1) 文献検索システム HUNDRED の開発と実用化

1974 年 1 月開発された文献検索システム HUNDRED を PDP-11 で実現され、数学会の作成したデータベース IMP, カサス大の作成した統計文庫データベース (STATAB) などと検索可能である。このシステムは現在図書館が文献検索用に使用している。

(2) 文献データベースの開発

数学図書のデータベース (MATLIB) および数学分野のデータベースを開発した。すなはち算数的・組合せ数学のデータベースを作成した。MATLIB は広島大学の数学教育所蔵図書 (3 万冊) に関するものである。次にデータ入力は 3 種類である。データ入力の方法は

(3) 汎用 DBMS : HDM の開発

汎用の DBMS の開発 (PDBS, HDM) を行い、現在、図書館

システム、事務管理システム、病院情報システムの開発を行なった。

図書館の目録システムはあらゆる初期化がたて、注目と並んでいた。

以上のシステムおよびデータベースは今日でもまだ生き残り、今も成長の上に新しい研究を進めよう(2013)。

(4) 教育知識データベースシステム

公理、定義、公式、解法、証明、定理、例とその関係を示すデータベースを開発し、推薦システムをその上で動かすこと。また教式操作のシステムを開発すること。

(5) 統計データベースシステム

統計データベースシステムは従来のデータベースから統計システム(DBMS)と統計プログラムへつなげることで統計の問題を解決する新しいデータベース。

(6) 教育データイーショナルシステム

教育情報との連携、その情報源は、教育を取り扱う機関の情報を記録した辞書を作成し、検索可能にする。

(7) 教育研究室のオートメーションシステム

論文編集のワードプロセッサはじめ、ファシリネット、電子メールデータベースオートメーション(DA)の技術を使いつつ教育研究室のオートメーションシステムを開発する。

支那大

[1] 山本純一 「教育分野の学術情報組織化に関する研究」昭和57.58年科研報告書